

なは

市議会だより

第 255 号

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆常任委員会審査 他…… 10面
- ◆意見書・決議 ……… 11面
- ◆議案等の賛否 他……… 12面

令和8年
9月
定例会

令和8年（2026年）
11月発行



【令和8年9月18日】議場で行われた「全員協議会」

「那覇市琉球泡盛文化の継承及び発展に関する条例」を可決

【全員協議会を開催】

令和8年9月18日、本市議会議場において、「那覇市琉球泡盛文化の継承及び発展に関する条例(案)」を議題とする※那覇市議会全員協議会が開催されました。

協議会当日は、那覇市琉球泡盛文化の継承発展に関する条例制定に関する特別委員会委員長から同条例(案)の概要について説明がされた後、議員から、さまざまな意見が寄せられました。

※「那覇市議会全員協議会」とは、那覇市議会会議規則第166条第1項の規定にもとづく議案の審査又は議会の運営その他議会の活動に関し、議員全員で協議又は調整を行うための場です。



【条例の概要】

今定例会最終日の10月6日、条例案を上程し同日可決されました。施行日は令和8年11月1日となります。

この条例は、本市の琉球泡盛文化の継承と発展に関し、基本理念を定め、関係者の役割を明らかにするとともに必要な施策を総合的かつ計画的に推進することにより、文化の振興や産業の発展、経済の活性化に寄与することを目的としています。

条例は全16条建てです。第3条には、基本理念として取り組む事項について「歴史・文化等の尊重と継承」、「伝統工芸等の地域資源との連携」、「新たな価値創造と市内外への発信による産業の持続的発展」、「個人の意思と健康への配慮」等を掲げています。

以降は、琉球泡盛文化に関する「技術の継承」、「後継者の育成」、「学習の機会」、「普及・啓発」、「文化交流」、「取組への支援」、「観光振興」などに関して規定しています。

さらに、第14条では、これら取組を推進するに当たって、個人の信条や意思、健康を尊重し、飲酒の強制や推奨をすることのないよう、配慮規定を設けています。

※条例の全文はこちらをご覧ください。



市議会ホームページ

那覇市議会
9月定例会の
主な流れ

9月1日 開会

市長から
議案等の提出

9月7日～14日

代表・一般質問 等

9月15・16・18・24・28・29日
10月2日

5つの常任委員会にて
議案等を審査

9月28日・10月6日(閉会)

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決

QUESTION
Q&A
ANSWERS

代表質問

各会派の代表が市政をたず

9月7日、8日の2日間、8会派から17人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。

インターネット
録画中継

会議録

なは自民・無所属の会

なは自民・
無所属の会
屋良 栄作

次期県政に期待するもの

問次期県知事に何を期待するか。

答次期県知事には、本県が直面している多岐にわたる課題の解決に向け、強いリーダーシップを発揮されることを期待している。

特に、物価高対策や沖縄経済の持続的な振興策、子どもの貧困対策をはじめとする福祉・教育環境の充実、県民生活の向上に向けた喫緊の課題。

また、近年頻発している災害への対応、各種インフラの整備、環境保全を重視した持続可能な地域づくり、さらに島しょ県として離島も含めた地域の均衡ある発展についても、国や市町村との緊密な連携のもと、実効性のある政策展開が期待されるところである。

本市としても、引き続き、県政との連携を図りながら、強い経済をつくり、福祉を充実させるとともに、市民の安全・安心な暮らしの実現に向け、本市の発展に全力で取り組んでいく。

物価高対策について

問那覇市財政からの持ち出しもあるようだが、新たな物価高対策について伺う。

答今回、新たに国の補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（約1億円）の配分を受け、国や県の交付金に本市の一般財源約3億1,000万円を加え、総額約7億9,000万円の物価高対策事業を補正予算案として今議会に上程している。

主な事業として、今年1月から実施している水道基本料金の減免を12月まで延長するほか、保育所や放課後児童クラブなどへの光熱費及び食材料費の支援、学校給食における材料費の支援、小規模事業者への支援などとなっている。

防災・災害対応について

問大規模災害に備えたい装備品は。

答大規模災害時における備えとして、トイレ対策は重要な課題と認識していることから、トイレ環境の整備に向け、トイレトレーラーについて調査しているところである。

問平時のイベントでも活用できるのでは。

答トイレトレーラーについては、平時においても活用が可能であれば、ハーリーや那覇大綱挽だけでなく、他のイベントからの引き合いも考えられることから、地域の活性化などにも資することが期待できるものと思われる。

なは自民・
無所属の会
下地 ななえ

子ども・教育行政について

問知念市長が就任してからの4年間で主に取り組んできた内容と評価について伺う。

答取り巻く環境の急速な変化に対応し、スピード感を意識して妊娠・出産・保育・就学や進学等、子育ての各段階できめ細やかな支援に取り組んできた。待機児童は令和5年度

の48人から33人減の15人となった。こども家庭センターなはの開所や、まなびクーポンの増額・中学生へ対象拡大、こども医療費助成の中学3年生まで拡充、産後ケア事業や保育士確保対策、こども誰でも通園制度を実施した。

また、職業体験イベント「アウトオブキッザニアinなは」の満足度は約97%で今年度は規模を拡大予定。

学校給食費については、令和7年度において中学校は県の補助に加え本市が半額支援を行うことで無償化。小学校は県の補助はなく、本市が半額を支援することで保護者の負担を軽減。令和8年度からは、国の負担軽減策も交え小中学校で給食費無償化としている。

児童生徒の県外派遣費の補助も拡充し、人数も予算執行額も大きく増加。教職員の負担軽減では、支援員やスクールロイヤーの配置、連絡・採点システムの導入等を進めた。

なは自民・
無所属の会
上原 ゆいな

対馬丸記念館を通した平和継承について

問戦後80年が経過し、戦争体験者や遺族から直接話を聞ける機会は、今後さらに少なくなる。対馬丸記念館が担う戦争体験の継承について、本市の認識と今後の連携を伺う。

答対馬丸記念館は、平和の尊さを学び沖縄戦の実相を次世代へ継承する重要な施設。これまでパネル展や舞台劇の共催、中学生の平和学習などで連携しており、今後も平和学習の場として活用していく。

また、協力会員制度等については、市ホームページへのリンクや市民の友の平和特集で紹介するなど、どのような協力ができるか検討していく。

なは自民・
無所属の会
嘉手川 こうた

児童生徒の県外派遣旅費補助について

問本市の補助上限6,000円は、現在の宿泊費の水準と大きな開きがある。子どもたちが家庭の経済的な事情によって、自分の夢や挑戦を諦めることはなくしていかねばならない。宿泊料の補助上限の引上げを検討すべきだと考える。

答近年の物価上昇に伴い、宿泊費が高騰している現状については承知している。保護者の費用負担軽減の観点から、関係部局と調整していきたい。

問合唱部では、ピアノ伴奏者や指揮者の同行に10万円から20万円程度かかっており、吹奏楽部では楽器運搬費だけで1回当たり50万円から80万円程度かかる。伴奏者、指揮者の派遣費用、楽器運搬費についても補助拡充が必要だと考える。

答伴奏者の派遣補助については、男女混成でない場合も1人補助できるよう、本年8月に要綱改正を行った。楽器運搬費についても、高額になることを認識している。引き続き、関係部局と調整していきたい。

問半歩前進したものと受け止めている。一方で、既に男女混成の団体では補助人数が増えるわけではない。伴奏者や指揮者は引率者ではなく、演奏に欠かせない専門のプロである。現在の引率者1人の補助枠とは別に、伴奏者、指揮者を追加でもう1人補助対象とすることを検討すべきと考える。

答関係部局と調整していきたい。

なは自民・
無所属の会
比嘉 啓登

公園・環境行政について

問知念市長の1期4年間ににおける公園・環境行政の取組と成果、今後の公園整備の展開について伺う。

答公園行政では、漫湖公園鏡原側、新都心公園でPark-PFI事業に着手し、民間事業者の資金やノウハウを活用しカフェやレストラン、遊具、スポーツ施設等の整備を進めてきた。幅広い世代の利用が進み、公園の魅力向上と利用者的大幅な増加につながった。

環境行政では、ゼロカーボンシティ宣言、市内小学校への太陽光発電設備導入、市有施設等のLED化が挙げられる。また、焼却灰約9,180トンの再資源化、食品ロス削減や不要品リユースの取組を推進。さらに、犬の殺処分ゼロ、飼い主のいない猫の減少などの成果があった。

現在、与儀公園の再整備を進めるほか、漫湖公園古波蔵側や緑ヶ丘公園等でも官民連携の検討に着手している。今後は課題を整理し、地域や利用者の声を踏まえ、それぞれの公園の特性を生かし、誰もが利用しやすく親しまれる公園づくりに取り組んでいく。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

【お問い合わせ】

議会事務局 議事管理課
TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

公明党



公明党
野原 嘉孝

平和行政について

問国連大学と本市が結んだ連携協定の意義とその取組について伺う。

答国連大学は地球規模の課題を解決することを使命としており、その研究分野は2030年を達成年限としたSDGsの全ての範囲を網羅している。国連大学との連携は、多様性を尊重し、寛容な心を持つまちづくりを目指してSDGsを推進する本市にとって意義あるものと考えている。

国連大学と本市は令和6年に連携協定を締結し、これまでの取組としては、令和7年度は、国連大学創立50周年事業に市長も大学生と共に参加し、また9月には、なは一において国連大学副学長を招いて、平和をテーマとしたSDGsシンポジウムを開催した。

10月8日に国連大学のマルワラ学長を招き、AI時代におけるSDGsの推進、持続可能な未来への展望について講演いただく予定となっている。引き続き国連大学との連携を推進していきたい。

保育行政について

問こども誰でも通園制度のモデル事業の成果と課題について伺う。

答本市では、公立の久場川みらいこども園、壺屋こども園の2園でモデル事業として実施し、両園において本格実施に移行している。利用ニーズに十分対応できていない状況も見受けられ、実施施設や利用枠の拡充が課題となっている。

問出生数が減ってきている中で、園によっては定員不足が生じているところも出ている。少子高齢化が加速する時代にあって、こども園等について次世代型の事業形態を検討するといった本市としての方針があるのか伺う。

答園運営の検討については、地域の実情や将来推計人口がもたらす影響を考慮し、多様化する社会情勢の変化を丁寧に見極めていく必要があると認識している。今後も、引き続き国、県の動向を注視しながら、先進事例の情報収集など動向の把握に努めていきたい。

上下水道行政について

問上下水道事業の一部を民間委託する自治体があるが本市の方向性について見解を伺う。

答上下水道の官民連携、いわゆるウォーターPPPについて、下水道事業は全国で11の自治体が事業開始しており、本市でも令和10年度から導入できるように準備を進めている。人材不足や施設の老朽化、さらに人口減少に伴う使用料収入の減少といった課題を解決する手法の一つとしてウォーターPPPが推奨されている。さらに、令和9年度以降に污水管改築等の交付金を受ける要件として、ウォーターPPPの導入を決定していることが必要となっている。なお、水道事業については、現時点においてウォーターPPPの導入予定はない。

問下水道事業におけるウォーターPPPについて、その事業内容を伺う。

答本市におけるウォーターPPPの内容としては、これまで案件ごとに単年度契約で委託していた維持管理や修繕等の業務を包括し、長期契約するものとなる。下水道使用料収入の取扱いや事業の運営に関する部分については、これまでと同様に本市で行う。

公明党



公明党
金城 亮太

保育料完全無償化について

問0歳から2歳児の保育料完全無償化に必要な財源はいくらか。また、人口減少対策や定住促進の観点から、対象年齢や所得要件など段階的な負担軽減も含め、無償化を進める考えはないか。

答対象児童は約3,700人、完全無償化には年間約9億9,000万円が必要。人口減少対策や定住促進の一助になると承知しており、国への対象拡大の要請とともに、財源や実施方法を調査研究する。

5歳児健診について

問発達上の課題を早期に把握し、就学前の支援につなげるべき。実施に向けた検討状況を伺う。

答専門職の確保や健診後の支援体制が課題。今年度、庁内にワーキングチームを立ち上げ、国が示す二段階方式も含め、関係機関と連携し実施に向けて検討を進める。

小児インフルエンザ予防接種について

問子どもの、り患や保護者の経済的・就労負担を軽減するため、全額または一部助成、対象年齢の設定なども含め、予防接種費用の助成を具体化すべきではないか。

答接種費用に加え、り患による学習への影響や保護者の就労への影響も認識している。子育て世帯の負担軽減に向け、現在、費用助成について関係部署と調整している。

フェーズフリーの防災について

問平時に使う施設や設備を災害時にも活用する「フェーズフリー」を、市の計画や公共施設整備、物品調達などに横断的に取り入れるべきではないか。

答フェーズフリーは非常に重要と考えている。導入自治体の事例を調査し、関係部署と連携して本市で可能な取組を研究する。

学校体育館への空調整備について

問猛暑や災害時の避難所環境、子どもの健康を考え、指定避難所となる学校体育館への空調整備を急ぐべき。地域防災計画の改定にあわせ、優先順位や整備手法を含む具体的な整備方針を示すべきではないか。

答これまで先進自治体の調査・視察等を実施してきた。改定中の地域防災計画で避難所としての在り方を整理し、それを踏まえて具体的な推進計画を策定していく。

「行かない・待たない・書かない」窓口について

問行政手続きのオンライン化をさらに進めるとともに、証明書申請の記入負担を減らすなど、市民が利便性を実感できる「書かない窓口」を推進すべきではないか。

答優先する114手続のうち62手続をオンライン化。証明書申請は4種類に分けることで待ち時間短縮を図っており、キオスク端末の活用や他市事例を参考に、記入負担の軽減策を研究する。

航空・宇宙分野の人材育成について

問沖縄の新たな成長産業として期待される航空・宇宙分野について、子どもたちが早期から科学技術に触れ、将来の仕事につなげられる人材育成を進めるべきではないか。

答航空・宇宙分野は沖縄の強みを生かした新たな経済成長の柱として期待されている。人材育成は早期から取り組むことが有効であり、GW2050PROJECTS推進協議会事務局とも情報共有する。

立憲民主・社大・ニライ



立憲民主・社大・ニライ
瑞慶覧 リカ

防災行政について

問災害時の避難所となる学校体育館について、児童生徒の健康にも配慮した空調設備の整備状況と今後の方針を伺う。

答現在、学校体育館は業務用扇風機を配置、活用している。空調設備の設置については、地域防災計画の改定に合わせ、避難所としての在り方について整理、検討する。

病児・病後児保育について

問利用者が抱える時間や費用、手続などの負担を把握し受入体制を充実させるため、ニーズ調査を実施したことがあるか。

答現在、詳細なニーズ調査は実施していない。今後、利用者アンケートなどの実施について検討していく。

放課後児童クラブについて

問待機児童解消に向けた現在の取組状況と現時点における課題について伺う。

答令和8年度の待機児童は112人。令和11年度までに18クラブの開設支援を行い、受け皿を確保して待機児童の解消を図る。

児童相談体制について

問本市の児童相談件数や中央児童相談所の受入体制を踏まえ、現在の課題と県との連携について伺う。

答中央児童相談所の一時保護所の定員は男女各12人で、常に満員の状況とのこと。那覇市と県が役割分担を行いながら連携している。

市長の政治姿勢について

問2期目に向け基本姿勢は。

答思いやりと寛容の心、市民の立場に立ち、市民のため市民と共に市民本位で取組む。

辺野古埋立県民投票について

問古謝氏も辺野古新基地建設反対の民意を尊重すべき。

答各候補者の政治的立場における見解については、理念や政策判断に基づくものと認識。

高市政権への見解について

問(1)沖縄の軍事要塞化、(2)皇室典範改正、(3)ICC赤根智子所長への制裁について。

答(1)自衛隊の配備等は、地域住民の理解と協力が必要。攻撃目標につながらないように不断の外交努力により、平和的な解決を追求することが重要である。(2)国民の幅広い理解及びコンセンサスが重要。(3)国の対応を注視する。

コンプライアンス条例について

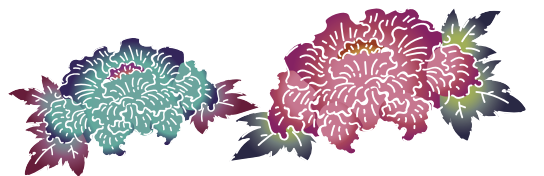
問公正な職務遂行や倫理保持、法令遵守の徹底や公益通報制度などを規定する条例制定を。

答公正な職務遂行と倫理保持の確保に向け、既存の制度を活用し、どのような方法が適切か、他自治体の事例も確認していく。

若者行政について

問女性センターのような若者の相談窓口と居場所作りをできないか。

答悩みや不安を抱える若者に対する相談は、内容に応じて関係各課で連携して対応。津波避難ビルの青少年わいわい広場等を活用し、交流推進事業を実施している。





立憲民主・社大・ニライ
喜屋武 幸容

危機管理対応について
問セクハラ疑惑が報道されている県立芸大の教授が、外部講師として授業を行ったことが問題となり、教育委員会は大学へ活動制限を要請した。一方でその教授が代表理事を務める団体と共催事業を継続している。文化財課はこの状況を把握・共有していたのか。
答疑惑については把握していたが、教育委員会の対応については承知していなかった。
問このような事案では部局間の情報共有が重要だ。この団体のこれまでの実績報告書と補助金交付の有無を伺う。
答実績報告書は提出を要求していない。また、当該事業に対する補助金は交付していない。
問当該教授が演目に演者として出演したのか。
答今年度は出演していない事を確認している。
問今回の事案は、那覇市事業の共催等に関する取扱要綱の第7条「市長は特に必要があると認められるときには、条件を付すことができる」に相当すると考えるが、見解を伺う。
答当該教授については、現在も大学側で調査が継続しており、結論が出ていないということから、申請事業の報告及び事業実施に伴う損害等に対し、市は一切の責任を負わないなどということを条件としているが、それ以外は特に条件を付していない。



立憲民主・社大・ニライ
清水 マオ

県民所得と手取りの違いが分からない那覇市の元副市長
問知事選で、筆頭の政策が、手取りを2倍に増やすだった。これは那覇市政でも実現されるのか。
答手取りを増やすことは、市民所得の向上につながると期待できることから動向を注視していく。
問市民所得や県民所得と、手取りは違うもの。違いが分からないとしたら、恐ろしいことだが、手取りを注視していくのか。
答手取りを2倍に増やすという部分を確認したら、県民所得の倍増という説明だった。
チーム沖縄、スキャンダルの多さ
問チーム沖縄による事件や不祥事を伺う。
答確定判決を受けた贈収賄事件、第三者委員会から認定があったセクハラ、議会で事実を認めたレンタカー無償貸与などの事案があったことを承知している。
問保守系と名乗っている時点で分断を煽っており、スキャンダルも多い。役目を終えたのではないか。那覇市から次の新たな沖縄の形を作っていくべきだと考えるが見解は。
答国と直結した対話を市町村が直でやらないと、打開策がないというものがある。今後の動向を見ながら判断されていくと考えている。
台風や豪雨など災害時の、介護などベシックスサービス従事者の収入補償について
問那覇市の考えを伺う。
答台風や津波、豪雨などの自然災害は、誰もが必要とするサービス提供に大きな影響を与える可能性があると考えられている。収入減少に対する実質的な収入補償制度は現在ない。本市の事業者支援については、国の制度や県の取組動向を注視しながら、他市事例の調査研究を進めていく。



日本共産党
古堅 茂治

日本共産党
市民生活と生業を直撃している物価高への対策強化を
問値上げ動向と見通しを問う。
答民間信用調査会社によると9月の飲食料品値上げは今年最多の4,923品目、11月までは累計1万9,083品目、前年の2万609品目を上回る見通し。
問政府の国民生活基礎調査の概要を問う。
答生活意識が苦しいと回答した世帯は55.4%、母子世帯では82.1%、児童のいる世帯では61.5%となっている。
問本市での生活に困窮する非課税世帯・生活保護受給世帯の特徴を問う。
答非課税世帯は4万9,683世帯、全世帯の30.6%。生活保護世帯数は1万943世帯、全世帯の6.7%。生活保護世帯における高齢者世帯は57.6%、世帯構成では85.6%が単身者世帯である。
問物価高騰への認識と対策の取組を問う。
答市民や事業者の皆さんの負担は依然厳しい状況にあると認識している。対策としては、水道基本料金の免除を12月まで延長、学校給食費支援、保育所や放課後児童クラブや小規模事業者への支援などを行っていく。
問日本共産党市議団は6月に物価高騰対策の強化を市長に申し入れた。止まらない物価高騰の中で、市民の生活は厳しい状況にある。家計支援、中小企業者支援、賃上げ支援を柱とした新たな補正予算の編成を検討すべきである。見解を問う。
答市民や事業者の皆さんの負担軽減に資する事業の検討、実施に取り組んでいく。
熱中症から市民を守る対策の強化を
問那覇市消防局が熱中症で搬送した件数と、エアコンの使用状況との関連を問う。
答令和7年から今年8月末日までの熱中症の救急搬送は470件。65歳以上の高齢者は263人、全体の約56%を占めている。発生場所の内訳は屋外で246件、屋内では224件で、そのうち60世帯、約3割の住居でエアコンが未設置であった。
問東京三鷹市では猛暑による熱中症被害を防ぐため、経済的な理由でエアコンを設置できない低所得世帯を対象に、購入と設置にかかる費用を助成している。本市でも同様の助成制度を実施すべきである。対応を問う。
答三鷹市は住民税が非課税または均等割のみ課税の世帯、もしくは児童扶養手当を一度でも受給したことがある世帯を対象に、最大12万円の助成を行っている。本市での助成実施については、予算確保等での課題がある。
問学校体育館へのクーラー設置を急ぐべきである。設置状況の比較と対応を問う。
答小中学校体育館の空調設備は、全国で31.7%、県庁所在地で22.2%、本市はゼロ。地域防災計画改定にあわせて検討していく。
県内一悪い、待機児童の改善を
問待機児童の状況を問う。
答保育所の待機児童数は15人で県内最多。放課後児童クラブの待機児童数は112人で県内最多である。
軍民共用那覇空港の早期民間専用化を
問那覇空港の役割と利用状況を問う。
答沖縄の生活と経済、観光、地域の発展と安全を支える重要なインフラ施設である。年間乗降客数は2,352万人、一日平均6万4,452人、全国第6位の乗降客数である。

問軍民共用の那覇空港で発生した実弾ミサイルを搭載した航空自衛隊那覇基地所属F15戦闘機の事故は市民、県民、観光客、経済関係者に大きな不安を与えている。対応を問う。
答民間航空機等の遅延が生じ、市民等への影響があり、再発防止の徹底と早期の原因究明を図るよう強く求めている。
問市議会では、日本共産党が議会運営委員会に提案し調整してまとめた「那覇空港で発生した航空自衛隊機事故に対する抗議と那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書と抗議決議」を全会一致で可決した。見解を問う。
答那覇空港の民間専用化は、これまでにも市議会において意見書が可決されているとおり、望まれる姿として議員の皆様や市民の皆様も共有できるものだと考える。
問那覇空港での陸上自衛隊オスプレイ訓練や運用拡大は中止を求めるべき、対応を問う。
答那覇空港は過密であることや、市街地に近接していることから国の動向を注視する。
問過密な那覇空港では米軍の利用も認めるべきではない。見解を問う。
答米軍が利用することは、現在の運用状況からすると全く現実的ではないと考える。
県民を欺き、愚弄する日本政府は許せない
問埋立て終了まであと30年以上、軟弱地盤等もあり、新基地建設は完成の展望がない。アメリカは、県内に長い滑走路が確保されない限り、普天間基地は返還しないと表明。この2点からも辺野古への米軍の新基地建設が唯一の解決策だとする政府の主張は二重の欺瞞で大うそである。県民を騙し、県民を愚弄し続ける日本政府に対する見解を問う。
答米会計検査院に対する国防総省の見解は、報道等により承知している。
問辺野古新基地埋め立ては完成の目途がない。さらに、代わりの滑走路がなければ普天間は返さないことが明らかになった下では、普天間基地の早期返還が必要条件となっているGW2050も絵に描いた餅にしかない。経済界も県民総意の建白書、普天間基地の即時閉鎖、撤去、県内移設断念を求めて、積極的に取り組むべきと考える。見解を問う。
答沖縄県軍用地転用促進基地問題協議会において、普天間飛行場の固定化を阻止し、早期返還及び危険性の除去を実現することなどの事項を日米両政府へ要請することが予定されており、引き続き取組を進めていく。
基地返還が県経済発展と県民所得を増やす道
問基地は沖縄の経済発展の最大の障害要因である。基地返還こそが沖縄の自然・文化を活かし、経済発展と県民所得を増やす、沖縄を前に進める確かな道である。見解を問う。
答国土面積の0.6%にすぎない沖縄に米軍専用施設の70.3%が存在し、県民一人当たりの米軍専用施設面積は本土の194倍の負担である。基地返還跡地の経済波及効果は新都心地区で49倍、小禄金城地区で22倍と大きく伸びている。米軍基地の早期返還と県経済発展に有効な跡地利用が望まれる。
問この夏、しんぶん赤旗日曜版には、県内保守の重鎮の登場が続いている。悲惨極まる沖縄戦の体験から、私たち沖縄県民が培ってきた、命どう宝、反戦平和の「沖縄の心」は、保革を超えた県民共通の財産だと考える。見解を問う。
答県内保守の重鎮が主義・主張を超えて、取材を受けられたことは、それだけ沖縄に対する想いの強さのあらわれであると考ええる。

那覇ぬちぐくる

GW2050PROJECTSについて



那覇ぬちぐくる
村上 ゆうじ

問那覇空港の滑走路は航空自衛隊と共用されていて、先月の18日にはミサイルを積んだ自衛隊のF15戦闘機による事故が発生した。那覇市議会は先日、空港の民間専用化を求める意見書と決議を全会一致で可決した。自衛隊機による事故やトラブルは過去から繰り返し発生しており、議会は何度も意見書を提出してきたが、改善されないまま今に至る。自衛隊のオスプレイも使用する。GW2050PROJECTSでは、この滑走路の軍民共用問題をどう扱うのか伺う。

答那覇空港の軍民共用の点については、議論の対象とはされていないものと受け止めている。

那覇ぬちぐくる

本市防災対策について



那覇ぬちぐくる
大山 盛綱

問地域防災計画の今年度改定に向け、どう総合的に点検し、情報を整理するか。

答実働訓練、関係機関と連携訓練・要配慮者の避難行動の検証などを行った。結果をふまえ、実効性のある防災計画の改定を行う。

問指定避難所毎の食糧・飲料水・生活用水・携帯トイレの備蓄と寝具、ベッド、発電機、燃料、蓄電池、冷房、通信手段の備えを伺う。

答指定避難所83か所、避難想定200人、計1万6,600人として換算、食料は約2.6日分、飲料水は約2.1日分、携帯トイレは約3.8日分の備蓄。また、寝具を備えた避難所が55か所、ベッドが57か所、発電機及び燃料が55か所、冷房及び蓄電池は一部のみ整備、生活用水の備蓄はない。

問地域特性を考えても水の準備が全く足りない。特に生活用水の備蓄はゼロ。雨水の備蓄を検討すべき。クーラーは今後整備する計画のようだが、電源はどうするのか。

答地下水かん養などを通し雨水利用を促進したい。電源は小中学校18校に環境教育目的含め太陽光パネルを設置している。

問空港や港湾が止まり外部支援が7日以上届かなくなった場合の対応は想定しているか。

答国や県からの応援に加え流通事業者との協定など必要な物資の確保に努める。今後は関係団体との実践的訓練と検証を行う。

無所属クラブ

市長の政治姿勢について



無所属クラブ
宇根 良也

問市長就任から4年間の成果と残された課題をどう総括し、2期目に向けてどのような那覇市を目指すのか。

答こども家庭センターなはの設立、小中学校の給食費無償化、民間活力による公園整備、市立病院の建替えなどを着実に推進した。今後も新たな力を取り入れ、誰もが思いやりと寛容の心を持つ社会の実現に向けて取り組む。

社会循環型社会に対する考え方について

問子ども、現役世代、高齢者が支え合い、次の世代へつないでいく「世代循環型社会」をどのように捉えるか。

答行政は市民の生涯に関わり、各世代は切り離せない。先輩方から受け継いだ財産を現役世代へ配分、投資し、さらに大きくして次の世代へつなぐ。この循環を加速度的に大きくする視点で市政運営に当たりたい。「世代循

環型社会」は本当にいい表現だと思う。今後一緒にいい那覇市をつくり上げていきたい。

高齢者の移動手段支援について

問高齢者の移動支援の現状と課題、タクシーや公共交通の運賃助成など、さらなる支援の充実について見解を伺う。

答福祉バス、高齢者向けモノレール1日乗車券の購入補助、介護タクシーによる外出支援を実施している。空白地帯の解消や平日への補助拡大、財政面、実施方法などに課題があり、新たな支援策を引き続き調査研究する。

高齢者の移動手段について

問LRTを単なる移動手段ではなく、将来の那覇市のまちづくりを支える重要な都市政策としてどう位置づけ、実現に取り組むか。

答公共交通や徒歩、自転車など多様な移動手段で、誰もが快適に移動できるまちを目指す。LRTは、まちの活性化や利便性の向上、外出機会の増加による健康増進、経済波及などの効果が期待でき、2040年度の開業を目指して導入に取り組む。

稼げる那覇市の実現について

問市民生活への支援や将来への投資を持続するため、本市の稼ぐ力をどう高めていくか。

答総合計画で稼ぐ力を高める視点を示し、観光収入額や就業者数、那覇港の取扱貨物量などは伸びている。次期総合計画でもこの視点を意識し、選ばれるまちの実現に取り組む。

みんなの協働！

まなびクーポンについて



みんなの協働！
上里 ただし

問所得制限の緩和や小学生低学年への対象世帯を拡充すべきではないか。

答調査研究していきたい。

保護者等が負担している学校教材の算数セット、彫刻刀、鍵盤ハーモニカ、裁縫セットについて

問公費で購入し、学校備品とした場合、負担はどれだけ軽減されるのか伺う。

答おおむね1万3,000円の負担軽減となる。

問昨年、文部科学省から学校備品化し、家計の負担軽減に努めるようにとの通達も出たことから、本市で取り組むべきではないか。

答調査研究していきたい。

空家対策事業について

問空き家による周辺地域への影響について。

答空き家に関する苦情相談のうち、周囲に悪影響を及ぼすものが令和8年8月末時点で698件あり、助言・指導により461件が改善された。残る237件についても改善に向けて対応中である。また、空き家からの出火は、令和5年度1件、令和6年度0件、令和7年度2件であり、令和8年度は8月末時点で未発生である。侵入犯については、県内で空き家を発生場所とする認知件数が令和6年に2件である。

問空家等対策推進事業の取組について伺う。

答本年度当初予算において321万1,000円を計上し、そのうち、除却費補助事業の予算額は220万円で、募集件数は国庫補助を活用した事業が3件、一般財源の事業が5件となっている。

問解体費用の平均額はいくらか。

答解体費用の平均額は約148万円となっている。

問補助額20万円で充足しているのか。

答近年の解体費は高騰しているが、原則として所有者負担で解体すべきものである。ただ、補助上限額や募集件数の拡充については検討

する必要がある。

固定資産税について

問固定資産税の評価額は路線価で算定され、路線価は実際の土地取引価格を参考にして決定されている。投機的な土地取引によって、路線価の上昇につながっていないか伺う。

答一部の地域におけるマンション等においては、投機的取引で価格が押し上げられる要因の一つとなっている可能性も否定できない。

問本市においても京都市、神戸市同様、非居住住宅の利活用推進を目的とした非居住住宅利活用促進税の導入を検討すべきではないか。

答他都市の事例や取組を注視していきたい。

うない・にぬふぁ

こどもへの性暴力防止



うない・にぬふぁ
糸数 たかこ

問こども性暴力防止法の施行を契機に、子どもへの人権教育、性暴力防止教育をどう充実させていくか。

答就学前教育保育施設では、子どもの最善の利益を尊重した保育を実践することを基本とし、発達段階に応じた人権教育や性暴力防止教育を継続的に実施していく。市立小中学校では、学校の教育活動全体を通し、性暴力を防ぐために人権教育の充実に努めている。引き続き人権教育の充実に努める。

問法施行時に実効性のある取組をスタートできるように体制を整えておく必要がある。現在どのような準備、検討を進めているのか。

答国からのガイドラインやリーフレット等を活用し、対象事業者や従事者、保護者に周知している。また、義務対象事業者が雇入れなどの際に行う犯罪事実確認に係る国のシステムへの登録について、各事業者から登録情報を取りまとめ、県へ報告している。義務対象事業者が適切に準備を進められるよう、事業者用準備ガイドを周知し、就労規則見直しなどの助言や支援を行っている。教育委員会では、市立小中学校の登録手続及び犯罪事実確認の対象となる職種の整理をしている。職員等を対象に、研修を実施し、不適切な行為などを周知していく予定。教育委員会内部に相談体制を整え、子どもや保護者がすぐに相談できるよう、公的機関が設置する外部の相談ルートも含め、窓口の周知に努めていく。

問民間事業者については、一定の要件を満たした事業者を国が認定する仕組みが設けられる。制度の周知や説明、相談、研修などの支援を行う必要があるのではないか。

答義務事業者と同様に国や県から発出される通知や情報等を周知し、認定取得に向けた相談や研修実施に向け支援を行っている。

問市内小学校に招へいされた外部講師について保護者から不安の声が寄せられた。全庁的に外部人材の選任や外部団体との共催、後援における子どもの安全確保について判断基準を共有する必要があると考える。見解を伺う。

答市長事務局では本市以外のものが行う事業を共催、後援することができ、承認基準は、那覇市事業の共催等に関する取扱要綱及び同運用指針で定めている。承認基準であるその他反社会的な行為を行うものに該当しないかを各所管課で慎重に判断をする必要がある。



QUESTION

Q&A

ANSWERS

一般質問

ここが聞きたい!

9月9日、10日、11日、14日の4日間、38人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



立憲民主・社大・ニライ
山田 マドカ

日勤救急隊について
問日勤救急隊の効果について伺う。
答日中の救急隊1隊当たり平均出動件数は前年より約90件減少し負担軽減となっている。
問本員より2隊目の日勤救急隊を要望する。見解を伺う。
答今後、日勤救急隊の増隊に向けて取り組んでいく。
小中学校の避難訓練について
問消防職員の立ち会いによる避難

訓練の実施件数を伺う。
答令和7年度が6件、今年度13件。
問54校全てで立ち会いできないか。
答消防職員の立ち会いは望ましい。各校に対して実施できるよう必要な対応を行っていく。
首里城正殿完成に伴う文化振興について
問首里城正殿完成を盛り上げるためジャイアンツ応援かりゆしウェアと首里城をコラボした記念デザインを制作してはどうか。
答首里城をモチーフとしたデザインを検討、調整を進めている。



立憲民主・社大・ニライ
普久原 あさひ

学校行政について
問パワハラ相談5年間で39件、認定は2件。直近4年間で29件、認定ゼロ。検証したか。
答県の指針に基づき公正かつ慎重に調査し、該当なしと認識。
文化芸術について
問適正な報酬や契約、制作環境などの課題を今後の文化芸術政策やなは一との事業にどう反映していくのか。

答課題を整理し、対策を検討し公開する予定。
琉球人骨返還について
問大学との協議内容と進捗、今後の取組を伺う。
答東京大学は本市由来の確証が得られず、京都大学は確認中。関係自治体と課題を共有し情報収集に努める。
市長公約について
問98項目の進捗と達成率は。
答達成・実現19、着手中77、検討中2、未着手0件。達成・着手率は97.9%。完了とした事業はない。



なは自民・無所属の会
金城 なおこ

放課後児童クラブ利用について
問乳児を抱える保護者が育児休業中の場合、放課後児童クラブ利用の要件緩和は可能か。
答他市の状況や実施に伴う影響などを調査し今後検討を進めていく。
産後ケア事業について
問専門職配置や安全管理体制、緊急時対応体制、産後ケア実績など一定要件を満たす専門施設について、医療機関等の届出がなくとも

委託先の対象とする検討は可能か。
答利用施設拡充の必要性については認識している。医療機関や助産所施設以外の新たな施設との契約を拡充する要件整理を始めている。
子育て支援について
問県内他市でも導入されているデジタルを活用した24時間の相談体制について、保護者の不安を軽減し、必要に応じて適切な支援や受診につなげることができると考えるが、本市の見解を伺う。
答今後、他治体の導入状況や課題なども含め調査研究する。



公明党
吉里 明

識名園について
問令和5年度は入園者数7万8,263人。その後下回っている。識名園が琉球王国の迎賓の場であった歴史を活かし、琉球漆器や壺屋焼の器で、イナムドゥチや豆腐よう、泡盛など約200年前の琉球王国時代の食文化のおもてなしを体験できる場を設けてはどうか。
答今後、調査研究していく。

那覇市民体育館について
問利用者は年々増加し地域に親しまれている。一方で、バリアフリー化には課題がある。メインアリーナ側へのエレベーター設置など、施設全体のバリアフリー化を進めるべきである。
答さらなるバリアフリー化に努める。
病院付き添い支援について
問以前に提案した病院付き添い支援の検討状況を伺う。
答高齢者の自宅と医療機関の送迎に院内介助を組み合わせた支援について、調査研究していく。



なは自民・無所属の会
比嘉 啓登

IT創造館について
問リニューアル事業費増を踏まえどのように再整備を進めるか。
答基本設計で事業費が想定を上回る見込みとなった為、財政負担を抑えながら民間活力を活用する整備手法を検討する。高度人材育成や先端企業誘致、産業創出を一体的に進める産業振興拠点を目指し、民間提案制度なども調査研究する。

路線バスの利便性向上について
問データを活用した改善策は。
答ODデータで需要と運行状況を分析し、事業者と共有して路線・ダイヤ改善、公共交通不便地域の解消、利用促進につなげる。
グローバル教育について
問今後の取組は。
答生成AI英会話や英語指導員配置の効果を検証し、小学1・2年生の外国語活動、小学3年生から中学3年生の異文化交流など、小中一貫したグローバル教育を推進。



公明党
上地 貴大

中学校における吹奏楽部の環境整備について
問中学校が保有する吹奏楽器について、保有状況、使用年数老朽化などどの程度把握しているか。また今後の整備について伺う。
答最も古いもので50年ほど経過している。多くの学校で修繕が必要な状況である。
問古い楽器を使用することで衛生面、健康面、安全面に問題がない

か伺う。
答衛生面に配慮するよう学校へ周知を行う。
問市内の中学校を対象に実態調査を行うべきと思うが考えを伺う。
答吹奏楽器の有効活用策について、学校の活動状況を確認し、模索していく。
問今後の吹奏楽部の地域展開の考え方について伺う。
答主な課題は活動場所の確保、楽器の維持管理である。課題整理、解決策の検討を進め、地域展開に向けた取組を進めていく。



日本共産党
前田 千尋

吹奏楽部について
問学校現場にアンケートを依頼した。修理が必要な楽器数は。修理が必要だができない状況にあるのか。また部活動に必要な楽器は足りているか。
答中学18校中15校で修理が必要だができていない。クラリネットの部品破損、チューバの菅のへこみやつまり等89台。11校で楽器不足。
問今の修繕費用は足りていない。先生方の工夫で何とか使用してい

る。教育委員会は改善をすべきだ。
答楽器整備等を含め生徒の部活動充実を図るために取り組む。
市内公園トイレの洋式化の推進を
問2010年2月定例会から求めてきた。トイレ洋式化をさらに進めるべき。
答103公園・便器369基のうち洋式化は約77%。平成22年の37%から40ポイント向上。残り10公園は利便性を考え早期整備を検討していく。
城岳小学校のスクールゾーン
問楚辺2丁目から壺川向けの長い坂道は車の出入りが多く危険だ。
答今年度末までに路面標示を行う。



那覇ぬちぐくる
いずみ ティファニー

災害時における避難所等の環境整備について
問日常的に電源確保を必要とする方について、成人では84人、さらに医療的ケア児が63人いる。福祉避難所24施設それぞれの非常用電源について、人工呼吸器や酸素濃縮器などの医療機器を何台程度、何時間使用できるだけの電力容量があるのか。また、停電が長期化した場合にも、必要な電源を継続して

確保できる体制となっているのか、それぞれの機器に必要な電力を確保できているのか伺う。
答調査結果では、使用可能時間に幅があり、また医療機関の種類や使用人数等により必要な電力量が異なるため、事前に避難者に提供できる電力量を把握することは難しい状況である。大規模災害時には、施設の被災状況や施設入居者の電力確保状況を踏まえ、受入可能な人数について調整を行う。



みんなの協働！
上原 仙子

防災行政について
問全国各地で大規模な地震や豪雨災害等が相次ぐ中、市民一人一人の自助、地域住民による共助を含む地域防災力の強化がより重要となる。本市の現状と課題、取組を伺う。
答本市では、自助の意識は高まっているが、地域で助け合う共助の意識が高齢化やコミュニティの希薄化、地域の担い手不足などにより薄まりつつある状況。取組とし

て、防災講話の実施や地域の防災イベントへの参加、共助推進のため自主防災組織結成促進を図っている。その一環で、市民参加型の防災イベントを毎年企画している。
問大規模災害時の本市消防局の応援体制について伺う。
答派遣の際は、沖縄県及び代表消防機関である本市消防局で具体的な派遣計画を協議し、県内の消防本部や関係機関と連携・調整を図る。沖縄県との円滑な調整が特に重要になると考えることから、今後も連携強化に努める。



公明党
幸地 わかえ

地域課題解決に繋がる探究的な学び

問次期学習指導要領（素案）では、学校の中だけでなく、地域や社会と繋がる学びの充実や、デジタル技術を活用しながら、子ども自身が課題を設定し、実際の課題解決に繋げる内容等が示されている。環境の充実を図って頂きたいが、教育長の見解を伺う。

答大変大事な視点、取組んでいく。

ハンセン病問題について



日本共産党
西中間 久枝

市民の尊厳が守られる社会へ

問旧優生保護法による人権侵害の状況を問う。

答県内で相談85件、認定48件。

問被害にあった方への補償制度周知と、県と連携した取組を。

答請求期限は2030年1月16日、県と連携し、周知に努めていく。

福祉避難所の設置・訓練について

問進捗と課題を問う。

答1施設で移送訓練を実施。全施設での一連の訓練実施が課題。

問災害時、福祉避難所へ直接避難できる体制づくりを求める。

答医療的ケア児向け1施設と9月に協定締結を予定している。

DV被害者への支援強化を

問相談員の増員等の体制充実を。

答関係部局と連携して取り組む。

道路沿いの危険個所の安全対策を

問首里観音堂バス停裏ブロック塀等の危険個所への早急な対応を。

答現場を確認し、指導を行う。

問シマシービラの崖崩れ対策を。

答所有者へ改善を求め指導を行う。



なは自民・無所属の会
上原 ゆいな

障がい福祉について

問日本精神神経学会では、国際疾病分類第11版を踏まえ、「発達障害」から「神経発達症」への名称変更が進められている。一方、法令や行政施策では現在も「発達障がい」の表記が広く使われている。本市における「発達障がい」及び「神経発達症」の表記の現状について伺う。

答来年1月から国際疾病分類第11版に準拠した新たな統計分類が施行されることから、今後、国や県の動向を注視し、適切に対応していく。

問今後は発達障がいという表現を減らしていきたいが、並記や文言の変更は可能か伺う。

答国際疾病分類第11版では、「神経発達症群」に「知的発達症」等も含まれるため、市民の混乱や誤解を招かないよう、福祉のしおりやホームページ上での適切な表現について対応を進めていく。



なは自民・無所属の会
外間 有里

選挙行政について

問期日前投票の本人確認の方法は。

答入場券や宣誓書、身分証を受け名簿と照合。身分証がない場合は口頭確認、疑義があれば投票管理者が対応し、宣言後に投票を認める。過去になりすましを防いだ例もある。

問今後の見直し・強化の予定は。

答一人一票の原則を守るため周知と研修の充実、本人確認を強化する。



那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

下水道及び浄化槽について

問下水道普及率の推移と浄化槽の設置状況を伺う。

答下水道の普及率は98.4%、汲み取り式トイレ世帯は205件、単独浄化槽3,365基、合併浄化槽は551基。

問汲み取り式トイレ家庭への支援。

答非課税世帯に下水道接続の補助があるが、浄化槽に補助はない。

空家対策基本方針改定について

問今回の改定でどう実効性のある



無所属クラブ
仲田 奨司

LRTを中心とした交通政策

問現在の検討状況及び今後のスケジュールは。

答整備計画素案を基に交通影響やまちづくり、交通結節点の検討などを継続。国や県等と協議を重ね2040年度の開業を目指す。

スクールゾーン安全対策について

問生活道路の法定速度が時速30キロに引き下げ。安全対策は。

答路面標示による注意喚起や、ハ



みんなの協働！
上里 ただし

NAHAマラソンについて

問申込者数の定員を3万人とする理由について伺う。

答過去に参加者が3万人を超えた大会で、ランナーが歩道や交通規制のない車道を走るなど、安全上の問題が発生し、厳重な指導を受けたため、ランナーや観客の安全確保を考慮して定員を設定した。

問参加者の上限3万人を維持しつつ、申込者の約1割が参加してい



無所属
奥間 綾乃

奥武山公園の一体的整備

問令和5年6月の市長答弁以降、県との協議や実績など進捗を問う。

答県、関係部署と協議し、柔軟な利活用に向け都市計画上の用途緩和を検討している。

問大阪うめきたを参考にPFIを活用し早期構想を描いてはどうか。

答開発と市民の憩いの場を擦り合わせ、県の構想も踏まえ、連携して活性化に取り組むよう努める。



公明党
立津 伸城

密集住宅市街地再生方針について

問モデル地区に選定されている識名1丁目において、まちづくり勉強会が開催されているが、課題や意見など。

答狭あい道路や災害時の避難所の確保、防災上の課題に加え静かな住環境、人とのつながり、公園・緑など現在の識名のよさを残したい。



日本共産党
我如古 一郎

不登校離職について

問不登校を契機に保護者が望まない離職に追い込まれないよう支援すべき。見解を伺う。

答常時介護を必要とする状態に関する判断基準の見直しにより、障がい児や医療的ケア児が支援対象であることがより明確となった。不登校の子どもも基準に該当すれば、保護者が介護休業を取得できる。

旧盆について

ンプ等の物理的対策を実施するゾーン30プラスの対策をしてきた。地域と意見交換、合意形成を図りながら進めていく。

漫湖市民庭球場について

問利用者の利便性向上のため、予約を1時間単位に変更できないか。また、冬季も午前7時から利用できないか。

答利用枠の変更により利用しづらくなったとの声も伺っている。利用者の状況や声を踏まえ検討する。また、利用時間変更については、施設管理者と協議していく。

ない現状を踏まえ、定員の上限を引き上げてもいいのではないか。

答今年の大会の状況等を踏まえて実行委員会で検討していく。

チョウの舞うまちづくりについて

問現在でも取り組んでいるのか。

答平成14年度に「チョウの舞うまちづくり推進事業」を開始し、ちょうちょガーデンの整備で事業は完了したが、現在もその目的は引き継がれていると考えている。

問この理念や取組は総合計画に盛り込まれているのか。

答総合計画には記載されていない。

首里城復興寄付金の活用状況

問寄付金の活用状況を問う。

答総額15億6,280万2,635円を令和2年12月に市から県へ送金。覚書に基づき、正殿の木材、赤瓦、屋外彫刻、室内装飾等に活用された。

電子投票の導入可能性

問行政DX及び選挙事務の簡素効率化の観点から導入可能性を問う。

答先進自治体は開票時間2分の1程度に圧縮。本市昨年の参院選・市議選は従事者584人、所要約10時間、経費2,770万円（うち人件費約890万円）。積極的に調査研究する。

空き家対策について

問台風等の自然災害により空き家が破損した場合の対応について。

答情報提供があればまちなみ整備課が担当、あわせて管理責任者や所有者に対しても適正管理に関する指導を行っている。

道路行政について

問生活道路における道路交通法改正により法定速度が30キロへ引き下げられ、市民への周知、安全対策をどのように取り組んでいくか。

答警察署などの関係機関と連携を図りながら周知啓発に取り組む。

問県内の学校では、旧盆が夏休みと重ならない場合、最終日のウークイを休校とすることが多い。旧盆の意義と本市の対応を問う。

答本県における旧盆は、先祖を敬い、家族の絆を深める伝統的な行事として重要な意義を持つ。児童生徒が積極的に旧盆行事に参加できるよう、より柔軟な対応を検討する。

識名霊園の草木ごみについて

問旧盆前の七夕のごみも対応を。

答清明祭期間と同じように、パトロールを実施する。



NAHA マラソン
問公認大会にそぐわない実態について見解を求める。
答公認大会としな

い場合の影響も考慮し、総合的な観点から大会実施本部で検討する。

ごみ収集新規委託契約方法
問乗車体制違反への再調査結果と新規委託の契約方法と参加条件は。
答日常業務を安定的かつ確実に遂行できる事業者を選定する。

学校敷地への教職員駐車について

問駐車料金徴収と予算活用は。
答各小中学校の公用車のリース料、燃料費、タクシー使用料等に充当。

会計年度任用職員の雇用保障
問所属課が継続任用を希望したが、人事課判断で公募した事例がある。人材育成をする上で問題では。
答人事評価の結果が確定次第、本人が確認できるよう検討する。

漫湖公園再整備と維持管理
問ゴムチップ舗装等再整備計画の状況と緑地帯維持管理の現状は。
答再整備方法の市民ニーズを確認する。除草は施設周囲を優先する。



まちづくり行政について
問市道西28号について、夜間とても暗く照明の設置を求めているが検討状況を伺う。
答那覇港みなとまちまちづくりマスタープランにおいて、賑わいゾーンに位置づけられ、歩行者が安全に通行できるよう照明灯を整備する必要がある。設置に向け検討していく。

防災行政について
問災害時のトイレにおいて、一般的な災害用トイレの利用が難しい方への対応を優先して行っていく必要がある。また要配慮者だけでなくベビーカーやおむつの交換台等が整備されている移動可能のモバイルトイレを導入してはどうか。
答モバイルトイレは災害時に衛生的にトイレが使用できるため、要配慮者の避難生活における質の向上につながると考えている。導入について、他市の事例などを調査していく。



新型コロナワクチン接種について
問前回の定例会において、新型コロナワクチンによる健康被害が異常に多い事に鑑み、接種の効果とリスクの両方の情報が得られるようポスターの制作・掲示を要望したが、その後の進捗状況を伺う。
答那覇市医師会へも意見を聴取したが、慎重に判断すべきとのことで、引き続き検討していく。

問接種対象者へ発送する通知にも効果とリスクの情報記載を要望したが、リスクの記載内容を伺う。
答市ホームページで詳細が確認できるよう、二次元コードを追加で掲載した。

災害時の物資支援体制について
問国の支援が届くまでの間、市の備蓄でどの程度対応する計画か。
答本市の指定避難所や拠点倉庫における備蓄や災害時応援協定を締結している民間事業者の流通備蓄の提供等により、3日程度対応することを想定している。



元気な高齢者への支援について
問75歳で対象外となる鍼灸の助成を後期高齢者にも広げてはどうか、見解を伺う。
答他市町村の実施状況を調査研究する。
問健康づくりや地域活動への参加にポイントを付与し、公共交通などに活用してはどうか見解を伺う。
答庁内横断的な既存制度の活用などについて、高齢者支援の充実に

向け、関係部局で意見交換を行う。

部活動地域展開について
問実証事業の目的等の見解を伺う。
答参加者の費用負担を軽減し、地域が主体となり生徒がスポーツに親しむ機会を確保する。活動経費と指導者報酬の一部を支援し、費用面の課題を検証して今後の制度設計に生かしていきたい。
問指導者報酬を拡充し持続可能な制度とすべきでないか見解を伺う。
答資質ある指導者の確保は重要。指導者報酬を含む支援の在り方を関係課と連携して検討していく。



道路行政について
問石嶺の農道にモノレール駅ができて、朝夕出勤する人が多くなり、子どもたちも登下校で通る。地域よりこの狭い農道の改善を求める陳情があるが取組を伺う。
答当該路線はモノレール石嶺駅へのアクセスや周辺地域の利便性向上などを目的としており、歩行者や自転車の通行空間を確保し安全安心で快適な道路整備を進める。

問仲井真地域より農道の改善の要望を受けているが、市の取組は。
答仲井真地域の農道仲井真2号線は令和5年度に外側線及びグリーンベルトの設置や路面標示による注意喚起など交通安全対策を行っている。

公営住宅について
問市営住宅の入居条件を伺う。
答公営住宅の入居収入基準は、公営住宅法施行令により上限が定められ、上限額以下で条例で定めることとされている。



過密な那覇空港での欠陥機オスプレイの使用は断じて許されない。いわんや、早朝・深夜の低空飛行は、絶対に許されない
問断固反対すべき。見解を問う。
答今後も国の動向を注視する。
那覇空港の完全返還・民間専用化は、復帰時の沖縄県民に対する日本政府の公約である。公約をほごにして自衛隊が居座り続けていることで、自衛隊の利用・機能強化

に伴う事故の多発、オスプレイの低空・早朝深夜の訓練実施、弾薬庫の配備と増強、基地内の土壤汚染・環境汚染など問題が生じている。まさに、自衛隊基地があるがゆえである
問市長は、那覇市の経済的発展、市民の生命と財産を確保するためにも、那覇空港における、自衛隊基地の整理・縮小、民間専用化の実現のために、先頭に立って国に要求すべきである。見解を問う。
答現実的な対応が求められていると考えている。



災害への備えについて
問避難所の上空に浮かぶバルーン。浄化槽やポンプをソーラーパネルや風力で動かす水循環式トイレをトイレが足りない商店街の空き地に置く。体育館にガスヒートポンプ式エアコン、停電時も活躍する。提案したい。
答参考にし、調査研究してゆく。
物価高対策について
問A T Mで現金給付。番号をショ

ートメールやLINEで送りATMで入力するとその場で現金受け取り。最短で1週間。口座確認などの作業から解放される。検討を。
答調査研究していきたい。

学校現場の教職員不足について
問対策はいろいろあるが一番の問題は予算。日本は教職員の給料が諸外国平均以下、その平均は年々上がるが日本は下がっている。予算が防衛費の半分。現場の声を国に届けていく必要がある。市長会や議会などで提案して頂きたい。
答要請を尽くしたいと思う。



教員の働き方改革について
問朝の活動について課題と取組状況を伺う。
答令和7年度末の調査では、小学校9校、中学校3校で勤務時間内に見直し負担軽減に取り組んでいる。
文化行政について
問「泡盛需要拡大支援事業」の概要について伺う。
答首里城復興記念限定ボトル那覇七蔵乃古酒を購入した方に抽選で、

首里城で開催する泡盛古酒と琉球料理イベントに対し補助する。

大龍柱の向きについて
問今回暫定的として設置された大龍柱の向きについて見解を伺う。
答論議に資する資料の提供など協力を続け、引き続き技術検討委員会の動向を注視していく。
問今後、国の検討委員会が暫定的な措置を見直した場合どうするか。
答今後新しい資料が発見され、大龍柱の向きを正面にするなどの措置を検討した場合、市としては国の検討結果を尊重していきたい。



「続けられる」健康づくりへ
問食事・運動・睡眠を一体的に捉え、ICTも活用して健康づくりの実践・継続を支援し、市民が地域へ広げる仕組みをつくってはどうか。
答ICTを活用した環境整備や参加後の継続支援を進める。「健康大使」のように市民が担い手となる仕組みも模索する。
こどもの頃から健康習慣を

問健康部と教育委員会が連携し、食事・運動・睡眠を学べるパンフレットの作成や、家庭への情報発信を進めてはどうか。
答パンフレット作成を前向きに検討し、SNS等も活用して、こどもや家庭への情報発信を進める。

公園を健康づくり拠点として
問新都心公園へのシャワー設備や、既存公園への健康遊具の整備を進めてはどうか。
答シャワー設備は必要性や事業手法を確認。健康遊具は新たな補助金の活用を検討する。



国際通りのランジットモール
問日曜日の昼間に実施されているが、夏場は気温が高く人通りも少ないので、土曜日の夕方から夜間にかけて効果的な運用ができないか。
答夏場における夕方から夜間の開催は、暑さを避けながら人の回遊を促し、新たなにぎわいを創出する有効な方策の一つであると考え。今後国際通り商店街振興組合

連合会をはじめ、関係機関と意見交換をしていきたいと考える。

小学校区まちづくり協議会
問城岳小学校施設内で地域の人が使いやすい専有場所を確保可能か。
答現在設置している地域学校連携施設が、より使いやすく、地域の皆様が集まりやすい場所となるよう、調査研究していきたい。
問まちづくり協議会の防災担当が防災士資格を取得しやすいように、取得費の一部を補助金の対象経費にできないか伺う。
答関係課と調整しながら検討する。



立憲民主・社大・ニライ
瑞慶寛 りか

窓口サービスの利便性向上について
問窓口業務のデジタル化及びキオスク端末導入効果は。
答マイナンバーカードを活用した申請書自動作成により、手書き負担や待ち時間を軽減している。また、令和8年3月から本庁舎内にキオスク端末を設置し、コンビニ交付を案内している。
問L I N E等で取得できる証明書や操作方法を案内するなど、より

分かりやすい環境を整え、利用促進のための手数料の検討をしようか。
答現在コンビニ交付では6種類の証明書を取得でき、窓口300円に対し200円で交付している。利用促進について引き続き取り組む。
道路行政について
問久場川6号線首里中学校横の横断歩道について、車両の減速対策を伺う。
答過去の事故状況の確認や警察との協議を行い、路面標示などの対策を検討する。



無所属
前泊 美紀

実効性のある犯罪被害者支援条例を
問那覇市犯罪被害者等支援条例の制定に向けた進捗を問う。
答令和8年度中の制定を目指し取り組んでいる。早ければ10月にはパブリック・コメント（市民意見公募）をかける予定。
問那覇市が範となるような条例をつくり、リード支援の輪が県内で広がっていくことを期待している。市長の考えを問う。

答歴代の那覇警察署長から話を聞く中で、早急に進めようと決断した。
行政ができることは、さまざまなところに手を差し伸べないといけない。庁内体制の連携をしっかりとつくり上げ、できるだけ全てのお困り事に対応できるような形にしたい。人としての基本的なものをみんなが認め合って、しっかりといい社会ができるよう、この条例についてもしっかりとつくり上げていきたい。



立憲民主・社大・ニライ
清水 マオ

那覇市の将来像
問那覇空港の滑走路間に新ターミナルを増設。既存ターミナルはM I C E利用。自衛隊基地は安全保障の合理性に基づいた大規模返還と民間利用。那覇市役所、沖縄県庁、パレット久茂地の地下に避難所も兼ねた地下街の設置。大規模な提案に対する那覇市の考えを伺う。
答将来像に多角的な視点から提案を頂くことは、本市の発展と市民

の暮らしの質の向上につながることから、意義深いと認識している。那覇の未来を輝かせるため、関係部署や各関係機関と連携を図り、選ばれる街づくりを進めていく。
友好都市川崎市で生誕、那覇市に縁深い芸術家、岡本太郎氏の足跡
問過去に取り組みがみられない。検討すべきではないか。
答功績や足跡を広く市民に伝えることは、川崎市との相互理解や、さらなる交流の深まりにつながると考えている。どのような取組ができるのか検討したい。



なは自民・無所属の会
嘉手川 こうた

放置車両について
問市営住宅敷地内の放置車両について、現在把握している台数を伺う。
答放置車両は2台。バイクや自転車は、台数が多いことから正確な数は把握できていないが、自治会からの相談により、各団地における共通の課題として認識している。
問所有者を特定し、撤去を求めても応じない場合、最終的にどのような対応を行うことになるのか。

答訴訟を含めた法的な手続きにより撤去を求めていくこととなる。しかし、当該手続きにおける人員や費用等の負担に課題があることから、対応に苦慮している。
問三重県四日市市のように、所有者の調査や警告など一定の手続きを経た上で、市が車両を移動・保管し、要件を満たせば処分できるよう、条例を定めて対応することができないか。
答法的な整理や実際の運用における課題等について、他自治体の事例を調査研究していく。



日本共産党
古堅 茂治

市営住宅の増築を
問本市の借家率は60.2％で全国平均の1.7倍。約11倍の市営住宅入居倍率等を踏まえ、市営住宅を増やすべき。
答安定的な供給に努めていく。
沖縄戦の一般犠牲者に救済支援を
問空襲や沖縄戦などで被害を負った民間人に対して一時金50万円を支給すること等を盛り込んだ法律案を、参議院に超党派で共同提出したが、会期終了で廃案になった。

東京都の世田谷区・葛飾区では、戦争空襲被害者に見舞金の支給を行っている。本市でも沖縄戦の一般犠牲者に見舞金支給を行うべき。
答国や他自治体の動向を注視する。
戦争トラウマに必要な支援を
問本市としても戦争トラウマに苦しんでおられる方々に寄り添い、必要な市民に支援を行うべき。苦しんでいる方々の調査概要を問う。
答蟻塚亮二精神科医師が実施した沖縄戦体験者への調査では、約4割の方がP T S Dのハイリスク群であったとの結果がある。



なは自民・無所属の会
山川 典二

沖縄県知事選挙について
問選挙の結果について見解を伺う。
答物価高対策や経済政策、子育て支援策など、沖縄県が直面する様々な課題が争点になったと認識。新しい県政と連携を図りながら、強い経済をつくり、福祉を充実させるとともに、市民の安全安心な暮らしの実現に向け、本市の発展に全力で取り組む。
問新古謝知事と那覇市長と互いに

政策協議会を作っていただきたい。
答経済規模の大きい那覇市と県との連携というのは、単なる1足す1は2ではなく相乗効果が非常に期待される。その窓口をしっかりと作り上げていきたいと思っている。
観光行政について
問波の上ビーチ周辺のウォータースフロントエリアの魅力の発信を。
答那覇のウォータースフロントは非常に力強い財産。今、泊漁港を手がける予定で、三重城までの運動性をどう作り上げていくかも念頭に置きながらしっかりと取り組む。



うないにぬふあ
糸数 たかこ

住宅政策について
問働く場所、子育て環境を整えても、住む場所が確保できなければ、本市に住み続けることはできない。子育て世代の他市町村への転出状況は。
答総務省が公表した2025年の住民基本台帳人口移動報告結果によると、20～40代のいずれの年代も転出者数が転入者数を上回っている。
問なぜ本市を離れるか、把握は。
答昨年度実施した転入転出者対象

のアンケート調査より、20～40代の各年代で就職・転勤・転職が理由として最も多く、他に20代・30代で結婚・出産、40代で家族の入学・進学・卒業となっている。
問若い頃に市営住宅に入居し、地域に根差して暮らし、そのうち入居要件をはずれて退去の時に、家賃の高騰で地域に住み続けられない。那覇市にも住めないということも起こっているのでは。家賃補助等支援策を設ける必要性は。
答関係部局と連携しながら、他自治体の取組を調査研究していく。



公明党
野原 嘉孝

港町の交通環境について
問路上駐車の実態と駐車場不足をどのように認識しているか伺う。
答港町の路上駐車については、現地にて多くの車両が駐車している状況を確認している。駐車場の整備計画はないが地域から意見があれば那覇港管理組合などと調整を進めていきたい。
釣り文化振興について
問一文字防波堤の利用再開へ向け

た安全対策については、那覇港管理組合が、また釣り文化の振興については、本市がリードし、形成していくべき課題である。那覇港管理組合、事業者団体、本市で構成する3者協議会を立ち上げて、安全対策等を話し合い、一文字防波堤の利用再開に向けての調整が重要である。本市の見解を伺う。
答防波堤の安全対策の議論をする場として、釣り文化振興を目的とした協議を進めていく場として、協議会を設置することは必要だ。本市としても協力していきたい。



なは自民・無所属の会
屋良 栄作

漫湖公園への人工芝導入について
問漫湖公園（古波蔵側）グラウンドの人工芝化を提案してきたがどうなっているか。
答昨年度より漫湖公園スポーツエリアの再整備に向けた検討を進めており、各施設の具体的な規模や配置、基本的な仕様の取りまとめを実施している。人工芝化については、天候に左右されにくく、幅広い市民の皆様が安心して利用で

き、多様な用途にも活用できることから、現在、整備を検討している。
大雨時のマンホールについて
問豪雨や大雨時にマンホールがあふれ市民被害が出ていないか。
答海拔の低い地域では、大雨時にマンホールなどから下水があふれることがある。今年度は市民からの陳情はない。大雨が予想される際は、巡回点検を実施している。また、下水があふれた場合に備え、速やかに清掃や消毒作業を実施できるように体制を整えている。

OCNテレビでも
本会議を **生中継!**

地デジ
112チャンネル

那覇市議会インターネット中継

本会議・
予算決算常任委員会を

生中継!



録画中継も
ご覧になれます。

本会議・委員会を傍聴しませんか
お子様連れでの傍聴や手話通訳（事前申込）
など、詳しくはお問い合わせください。
議会事務局庶務課 TEL(098)862-8108 FAX(098)862-8296

4つの常任委員会

4つの常任委員会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署が所管する条例、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について審査しています。

9月定例会の主な審査事項

《議案第89号》損害賠償額の決定について（総務常任委員会）

消防局の資機材搬送車が、雨天時のスリップにより歩道に乗り上げ、建物前に設置されていた自動販売機を破損させた。本市に10割の過失があることを確認し、相手方とは、損害賠償額278万8,500円を支払うことで合意している。

《議案第90号》工事請負契約について（石嶺中学校校長寿命化予防改修工事（建築））（教育福祉常任委員会）

校舎及び屋内運動場の外壁改修工事、塗装改修工事及び防水改修工事を施工するもので、制限付一般競争入札を実施した結果、請負金額4億5,581万2,500円で仮契約を締結した。石嶺中学校の校舎、屋内運動場を含め、全面的な防水改修工事を行うため、雨漏りはこれで解消すると考えている。

《議案第88号》議決内容の一部変更について（新真和志複合施設建設事業）（都市建設環境常任委員会）

新真和志複合施設建設事業の契約に関し、近年の物価変動を受けて契約金額を2億4,736万348円増額し、総額49億4,435万1,075円に変更する。令和6年4月から令和8年3月までの期間における建設物価の上昇率が10.5%に達したため、契約約款に基づき変更契約することとした。

《議案第87号》工事請負契約について（令和8年度那覇空港南側船揚場整備工事）（厚生経済常任委員会）

那覇空港南側の海域にて、軟弱地盤対策を行った箇所へ岸壁ブロック設置を実施するもので、制限付一般競争入札の結果、請負代金額8億7,945万円で仮契約を締結した。工事発注の際は、最新の単価を使用し、予定価格の算出を行っている。契約後に急激な価格高騰が生じた場合に対しては、インフレスライド条項があるため、その周知とサポートを行っている。

予算決算常任委員会

9/18審査

10/2審査

4つの分科会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。（分科会の委員は、4つの常任委員会の委員で構成されております。）

9月定例会の主な審査事項

（総務分科会）

《令和8年度補正予算審査》

・災害備蓄整備事業

自主避難所及び指定福祉避難所における災害時の避難時に必要となる備蓄品を整備するため、71万3,000円増額補正する。今年度は台風により、既に5回の避難所開設があり、早急に整備する必要がある。

《令和7年度決算審査》

・消防団活動管理DX事業

災害情報から報酬管理まで一元化するアプリを各消防団員にダウンロードしてもらうことで、報告書提出などの事務作業の効率化が図られるほか、当該アプリで出動指令を送り消防団員が自宅等から災害現場へ向かうことができるなど、DX化することで効果的に活用されている。

（都市建設環境分科会）

《令和8年度補正予算審査》

・那覇市水道事業会計補正予算

生活者や事業者の支援策として、令和8年10月分から12月分までの水道料金基本料金3か月分を免除するため、収益的収入及び支出を補正する。一家庭あたりの平均免除額は1か月あたり税込約631円で、本年1月から9月分まで既に実施済。

《令和7年度決算審査》

・那覇市環境保全・創造基金積立金

主に公共施設におけるLED取替工事の財源として同基金を活用している。令和7年度末の時点で約7割の施設において取替工事が完了しており、令和12年度までに全公共施設のLED取替工事を完了する計画を進めている。

（教育福祉分科会）

《令和8年度補正予算審査》

・学校給食における物価高騰対応事業

学校給食の質と量を維持するため、食材費について、昨年度の購入価格等と比較した上昇分を支援する。支援額は小学校分ひと月1人当たり446円、中学校分ひと月1人当たり530円。支援対象期間は令和8年10月から令和9年3月までの6月分で、7,117万2,000円を増額補正する。

《令和7年度決算審査》

・校内自立支援室事業

学校内に教員免許を有する支援員を配置し、不登校及び教室に入れない児童生徒への学習支援、登校支援を行う事業。令和7年度の実績は小中学校の合計80人の児童生徒を対応し、学級で授業を受けることができるようになった児童生徒が34人、登校や学校に来ることができるようになった児童生徒が22人となっている。

（厚生経済分科会）

《令和8年度補正予算審査》

・那覇市漁業用資材価格高騰支援事業

中東情勢等の影響による原油価格の高騰や物価上昇に伴い、漁業用資材が高騰していることから、市内の漁業協同組合に対し、対象経費の一部を補助するため増額補正する。エンジンオイル、船の底やロープなどの染め塗料が資材高騰の影響を特に受けている。

《令和7年度決算審査》

・生活衛生監視指導事業

旅館・理容所及び美容所等の生活衛生関係営業に係る許可、当該施設に対する監視指導を行う事業。公衆浴場に対する監視指導は43件行い、内容は新規営業許可時の構造設備が基準に見合っているか確認しているほか、浴槽水を採水し、微生物検査を行っている。

9月定例会で可決・同意等された主な議案

議案第74号 那覇市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第85号 財産の取得について（那覇市立小中学校教育ネットワーク機器一式）

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。

会派の名称変更

令和8年8月19日付けで、会派の名称変更がありました。
「れいわ那覇ぬちぐくる」⇒「那覇ぬちぐくる」

令和8年8月31日付けで、会派の名称変更がありました。
「立憲民主・ニライ」⇒「立憲民主・社大・ニライ」

会派への加入

令和8年8月28日付けで、立憲民主・ニライ会派代表から、瑞慶覧りか議員の会派加入届出書が提出されました。

令和8年9月定例会で可決された意見書・決議（要約）



※全文は、市議会ホームページをご覧ください。

意見書案第3号/決議案第5号

那覇空港で発生した航空自衛隊機事故に対する抗議と、那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書/抗議決議（要約）

8月18日、軍民共用の那覇空港において、航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が滑走路上で動けなくなる重大事故が発生し、7,000人以上の利用者に影響が生じた。一步間違えば大惨事に繋がりがねず、県民の安全保障と経済活動に重大な支障をもたらすものである。

よって、那覇市議会は、今回の航空自衛隊機事故に対し厳重に抗議するとともに、政府および関係機関においては、①事故原因の徹底究明と実効ある再発防止策を講ずること。②過密な那覇空港における米軍機の使用を認めないこと。③民間航空機の利用者の安全確保、観光と経済の発展のためにも同空港の民間専用化を実現することを要請する。

令和8年（2026年）9月1日

那 覇 市 議 会

意見書案第4号/決議案第6号

那覇空港での航空自衛隊機のトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書/抗議決議（要約）

9月10日、那覇空港において、航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が緊急着陸し、滑走路が閉鎖され、民間航空機の発着に遅延が生じた。県民の安全と経済活動に深刻な影響を及ぼすものであり、到底看過することはできない。

よって、那覇市議会は、今回の航空自衛隊機のトラブルに対し厳重に抗議するとともに、政府及び関係機関に対し、下記の事項を強く要請する。

記

一 今回のトラブルの原因を徹底的に究明するとともに、自衛隊機の総点検を実施し、実効性のある再発防止策を講ずること。

一 過密な那覇空港における米軍機の使用を認めないこと。

一 民間航空機利用者の安全確保及び観光・経済の発展のため、那覇空港の民間専用化を実現すること。

令和8年（2026年）9月14日

那 覇 市 議 会

意見書案第7号/決議案第9号

航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機の相次ぐトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書/抗議決議（要約）

航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機が9月16日、米軍嘉手納基地へ緊急着陸するトラブルが発生した。一步間違えば重大事故につながりがねず、県民及び利用者の生命と安全はもとより、本県の観光産業や経済活動にも深刻な影響を及ぼすものであり、到底看過することはできない。

よって、那覇市議会は、航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機の相次ぐトラブル発生に厳重に抗議するとともに、政府及び関係機関に対し、下記の事項を強く要請する。

記

1. 原因究明と安全対策が確立するまで、同型機の飛行を停止すること。

2. F-15戦闘機をはじめとする自衛隊機の総点検を実施し、実効性のある再発防止策を講ずること。

3. 過密化する那覇空港における米軍機の使用を認めないこと。

4. 民間航空機利用者及び県民の安全確保並びに沖縄の観光及び経済の発展のため、那覇空港の民間専用を実現すること。

令和8年（2026年）9月28日

那 覇 市 議 会

意見書案第5号/決議案第7号

米軍嘉手納基地および普天間基地に起因する有機フッ素化合物（PFAS等）汚染を隠蔽した日本政府に抗議し、県民の生命・健康・安全を守るための抜本的対策を求める意見書/抗議決議（要約）

2023年12月、在日米軍は米軍嘉手納基地および普天間基地が有機フッ素化合物（PFAS）の汚染源であることを認め、その事実を公表しても差し支えないとの見解を日本政府に伝えていたが、この事実を日本政府が公表せず、県民に対し隠蔽していたことが明らかとなった。

よって、本市議会は、日本政府に強く抗議するとともに、関係機関に対し万全の対策を講じるよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

一、県民の生命・健康・安全を軽視し、汚染源に関する事実を隠蔽した理由を、主権者である県民に対し明確に説明すること。

一、沖縄県および地元自治体による米軍基地内の立入調査を早急に実施し、米軍と日本政府の責任において基地内外の汚染を速やかに除去すること。

一、安心・安全な水道水の確保のため、北谷浄水場の高機能粒状活性炭の更新を含むPFAS等の低減・除去対策に要する費用を、日米両政府の責任において全額負担すること。

一、環境保全と住民の安全確保の観点から、日米地位協定を抜本的に改定すること。

一、普天間飛行場の運用停止、閉鎖・返還を含む米軍基地の整理縮小を促進すること。

令和8年（2026年）9月14日

那 覇 市 議 会

意見書案第6号/決議案第8号

那覇空港における航空自衛隊F15戦闘機のトラブルに関し、原因究明及び再発防止等を求める意見書/抗議決議（要約）

9月10日、航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が那覇空港に緊急着陸し、民間航空機の運航に遅延が生じた。民間航空と自衛隊が同一の空港を使用している現状を踏まえ、事故等発生時における民間航空への影響を最小限に抑えるため、安全な運用体制や必要な対策を検討する必要がある。

よって、那覇市議会は、政府及び関係機関に対し、次の事項について強く要請する。

1. 今回のF15戦闘機の不具合について原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに公表するとともに、必要な点検及び実効性のある再発防止策を講ずること。

2. 短期間に同型機の事故及びトラブルが相次いでいることを踏まえ、機体の稼働状況、整備体制及び安全管理体制について必要な検証を行うこと。

3. 南西地域において緊急発進が高い水準で続いている状況を踏まえ、安全な運用を継続できる体制が確保されているか検証すること。

4. 那覇空港において自衛隊機の事故又はトラブルが発生した場合に、民間航空機の運航及び空港利用者への影響を最小限に抑えるため、安全な運用体制、緊急時の対応及び必要な対策について検証し、実効性のある改善を行うこと。

5. 事故及びトラブルの発生時には、関係自治体及び空港利用者等に対し、迅速かつ正確な情報提供を行うこと。

令和8年（2026年）9月14日

那 覇 市 議 会

令和7年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。

11月定例会は11月27日(金)開会予定です。

令和8年9月定例会で可決された意見書・決議（要約）



※全文は、市議会ホームページをご覧ください。

意見書案第8号

非核三原則の堅持と核兵器廃絶に向けた
役割の発揮を求める意見書（要約）

沖縄では、先の大戦で住民を巻き込む凄惨な地上戦により、20万人を超える尊い命が失われた。戦後27年間は米国の施政権下に置かれ、核兵器が最多時で約1,300発存在したとされている。「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は、1971年11月24日の沖縄返還協定の締結承認に際して行われた衆議院決議をはじめ、国会で重ねられた決議や歴代内閣の方針を通じ、我が国の重要な国是として定着してきた。

唯一の戦争被爆国である我が国は、憲法の平和理念に基づき、非核三原則を今後もゆるぎなく堅持するとともに、核兵器国と非核兵器国の橋渡し役を担い「核兵器のない世界」の実現に向けてリーダーシップを発揮していかなければならない。

よって、那覇市議会は、国会と日本政府に対し、下記の事項を強く要請する。

記

1. 我が国の国是である「非核三原則」を今後もゆるぎなく堅持すること。

2. 唯一の戦争被爆国として被爆の実相を世界に発信し、「核兵器のない世界」の実現に向けて主導的役割を果たすこと。

令和8年（2026年）10月6日

那 覇 市 議 会

意見書案第9号 / 決議案第10号

米軍普天間基地所属の米兵が逮捕された本市での
強盗殺人事件に対する意見書 / 抗議決議（要約）

10月3日、本市内のホテルにおいて、本市在住の女性が殺害され、翌4日、米海兵隊上等兵が強盗殺人容疑で緊急逮捕された。

遺族はもとより、市民と県民の深い悲しみと無念は計り知れず、怒りと憤りは頂点に達している。

よって、本市議会は、米軍当局及び日米両国政府に対して厳重に抗議するとともに、下記事項の実現を強く要求する。

記

1. 事件の全容を徹底的に究明するとともに、遺族に対し誠実な謝罪及び適切かつ十分な補償を行うこと。

2. 米軍人・軍属等による事件・事故を根絶し、市民・県民が安全・安心して生活できるよう、綱紀肅正をはじめ、実効性のある抜本的な再発防止策を日米両国政府の責任において講ずること。

3. 米軍人・軍属等に係る刑事事件への対応を含め、日米地位協定について、主権及び市民・県民の生命と人権を守る観点から抜本的な改定を行うこと。

4. 普天間基地の運用停止、閉鎖・返還を含む米軍基地の整理・縮小を促進し、沖縄県に集中する基地の過重負担の解消を図ること。

令和8年（2026年）10月6日

那 覇 市 議 会

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧〔令和8年9月定例会〕

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議長・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合（無所属）は表示なし ●議長は会派に属さない

議決月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決数	賛成数	反対数	議決結果	なは自民・無所属の会										公明党					立憲民主・社大・ニライ					日本共産党					那覇 ぬちぐくる	無所属 クラブ	みんなの 協働！	うない・ にぬふあ									
							上原 ゆいな	嘉手川 こうた	下地 ななえ	外間 有里	山川 典二	金城 なおこ	比嘉 啓登	屋良 栄作	栗國 彰	立津 伸城	上地 貴大	幸地 わかえ	大城 わかこ	野原 嘉孝	吉里 明	金城 亮太	平良 昌史	瑞慶 覧りか	清水 マオ	山田 マドカ	普久原 あさひ	喜屋武 幸容	古堅 茂治	湧川 朝渉	我如古 一郎	前田 千尋	西中間 久枝	大山 盛嗣	村上 ゆうじ	いずみ テラサチ	宇根 良也	仲田 奨司	上里 ただし	上原 仙子	瀬名波 奎	糸数 たかこ	奥間 綾乃	和田 圭子
9月14日	【意見書案第4号 / 決議案第6号】 那覇空港での航空自衛隊機のトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書 / 抗議決議	29	28	27	1	可決	退	退	退	欠	退	退	退	退	退	退	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	
9月14日	【意見書案第5号 / 決議案第7号】 米軍嘉手納基地および普天間基地に起因する有機フッ素化合物(PFAS等)汚染を隠蔽した日本政府に抗議し、県民の生命・健康・安全を守るための抜本的対策を求める意見書 / 抗議決議	34	33	33	0	可決	退	○	退	欠	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
9月14日	【意見書案第6号 / 決議案第8号】 那覇空港における航空自衛隊F15戦闘機のトラブルに關し、原因究明及び再発防止等を求める意見書 / 抗議決議	20	19	18	1	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	退	欠	○	○	○	退	退	退	退	退	退	退	退	退	欠	○	○	○	○	退	退	退	○	×	議長	
10月6日	【意見書案第8号】 非核三原則の堅持と核兵器廃絶に向けた役割の発揮を求める意見書	39	38	37	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	
10月6日	【認定第1号】 令和7年度那覇市一般会計歳入歳出決算	39	38	33	5	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	

9月定例会で採択された陳情

陳情第74号 物価高騰に伴う子育て世帯への経済的支援および乳幼児の処遇向上に関する陳情

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。

那覇市戦没者追悼式

令和8年10月3日、令和8年度那覇市戦没者追悼式（第31回なぐやけの碑慰霊祭）が、旭ヶ丘公園（波の上ビーチ広場）において、市当局と市議会の主催で開催されました。

議会を代表して、議長が追悼のことばを述べられました。